

# 衆議院文部科学委員会ニュース

平成27.4.22 第189回国会第6号

4月22日（水）、第6回の委員会が開かれました。

## 1 文部科学行政の基本施策に関する件

・下村文部科学大臣、丹羽文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 柚木道義君（民主）

- ・大臣とその関係者に政治資金規正法違反の疑いがあるとして、去る3月24日に刑事告発されたことに関して、以後、政府と検察当局との間で何らかのやり取りがあったのか否か、大臣に確認したい。
- ・去る4月9日、文部科学大臣政務秘書官と全国の「博友会」の代表とされる人物が会合をもったとされる報道の事実関係について、大臣に確認したい。
- ・粉飾決算をしたとして金融庁から課徴金を課された学習塾運営企業から、大臣が政治献金を受けることは不適切であり、速やかに返金するべきだと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・川崎市中学1年生殺人事件を受けて行われた、児童生徒の安全に関する緊急確認調査の結果を踏まえ、文部科学省の今後の対応を伺いたい。
- ・不就学の外国人児童生徒を対象として日本語指導を行う「虹の架け橋教室」事業については、平成26年度まで国の実質全額負担により行われていたが、今年度から新たな事業となって、実施主体が地方公共団体とされ、国の補助も縮減された。そのため、授業料が有料となるなどの弊害が指摘されているが、早急に現状を把握し、対策を行う必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

### 青山周平君（自民）

- ・平成27年3月、「道徳の時間」を特別の教科「道徳」として新たに位置づける学習指導要領の一部改正が行われたが、道徳の教科化がこれまで見送られ、今回教科化に至った経緯と理由を文部科学省に伺いたい。
- ・青少年インターネット環境整備法において、青少年を有害情報から守るためにはフィルタリング機能の向上及び利用の普及と情報モラル教育の推進が必要であるとされているが、現在、文部科学省が行っている情報モラル教育に関する取組について文部科学省に伺いたい。

### 中野洋昌君（公明）

- ・少子高齢化が進む日本においては教育の質を向上させる必要があり、教員の質と量の確保が重要であると認識しているが、予算の制限もあり、また諸外国と比較して教員の勤務時間が最も長い現状でどう確保していくのか文部科学省に伺いたい。
- ・「チーム学校」の実現に向けた教育体制を整備する上で、専門スタッフと教員との役割分担に向けた取組、また、部活動指導における教員の負担軽減に対する取組について文部科学省に伺いたい。

### 初鹿明博君（維新）

- ・教科書無償給与制度の意義に対する理解を深めるため、その趣旨を記載した紙袋を用いて小学校の新入生に教科書を配布することの効果に疑問を持っており、財政負担削減の観点からも別の方法を探るべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・ギャンブルについても薬物乱用防止教室のような取組を進め、学校教育における依存症対策に関する教育を充実すべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・スクールソーシャルワーカーの活用を促進するためには、福祉に関する専門資格の保有者を常勤職員として配置するための財政措置が必要と考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。
- ・不登校児への対応について、登校や転校を勧めるだけでなく、フリースクールなどの多様な学びの場も選択肢として保護者や本人に提示するべきと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

### 畑野君枝君（共産）

- ・教科書の採択に当たっては、ILO/ユネスコ「教員の地位に関する勧告」において、教員は教科書の選択において主要な役割が与えられるとされている趣旨を尊重し、教員による調査・研究を踏まえる必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。

- ・教科書採択の権限は、改正後の地方教育行政の組織及び運営に関する法律においても教育委員会が有しており、首長が特定の教科書採択を教育委員会に求めることはできないとの理解に間違いはないか、文部科学省に確認したい。
- ・教科書採択を行った場合には、教育委員会は議事録の公表に努めることとされているにもかかわらず、議事録の公表が進んでいない現状は、教育行政への信頼という観点からは望ましくないものであることから、議事録の公表を進めるべきだと考えるが、文部科学省の見解を伺いたい。

## 吉川 元君（社民）

- ・平成27年度予算における、少子化等に伴う教職員定数の自然減の人数について、文部科学省及び財務省の間で見解に差があるが、文部科学省としてその齟齬を解消した上で来年度以降の定数改善を図る必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・平成27年度においては、概算要求時に、加配措置ではなく義務標準法の改正により定数改善を行うとしていた「新たな教職員定数改善計画（案）」の実施は見送られ、初年度の目標が未達成となったが、今後の定数改善はどのように進める予定か、文部科学省に伺いたい。
- ・義務教育の教科書の価格については、諸物価と比較し廉価に据え置かれていることから、教科書出版社の経営を考慮し教科書価格の引上げを行うことを通じて教科書の多様性を維持する必要があると考えるが、大臣の考えを伺いたい。

## 2 平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会特別措置法案（内閣提出第15号） 平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特別措置法案（内閣提出第16号）

- ・下村文部科学大臣から提案理由の説明を聴取しました。